



2026年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年5月11日

上場会社名 森永製菓株式会社 上場取引所 東
 コード番号 2201 URL https://www.morinaga.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長COO (氏名) 森 信也
 問合せ先責任者 (役職名) コーポレートコミュニケーション部長 (氏名) 岡本 奈津子 (TEL) 03-3456-0150
 定時株主総会開催予定日 2026年6月26日 配当支払開始予定日 2026年6月29日
 有価証券報告書提出予定日 2026年6月25日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期の連結業績(2025年4月1日~2026年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	236,672	3.4	22,394	5.3	22,659	1.6	17,765	0.3
2025年3月期	228,957	7.3	21,266	4.9	22,304	6.0	17,710	16.9

(注) 包括利益 2026年3月期 23,919百万円(39.1%) 2025年3月期 17,201百万円(△15.5%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2026年3月期	211.07	—	13.0	10.4	9.5
2025年3月期	200.85	—	13.5	10.3	9.3

(参考) 持分法投資損益 2026年3月期 △216百万円 2025年3月期 △184百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期	225,921	143,696	62.8	1,690.58
2025年3月期	209,986	132,393	62.3	1,523.09

(参考) 自己資本 2026年3月期 141,956百万円 2025年3月期 130,865百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2026年3月期	23,637	△14,289	△13,236	25,726
2025年3月期	10,763	△9,837	△18,008	30,845

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2025年3月期	—	0.00	—	60.00	60.00	5,160	29.9	4.0
2026年3月期	—	32.50	—	32.50	65.00	5,464	30.8	4.0
2027年3月期(予想)	—	35.00	—	35.00	70.00		35.7	

3. 2027年3月期の連結業績予想(2026年4月1日~2027年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
第2四半期(累計)	131,000	7.5	12,100	△9.4	11,900	△11.5	9,200	△16.6	109.30
通期	257,000	8.6	22,800	1.8	22,200	△2.0	16,500	△7.1	196.03

※ 注記事項

- (1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 無
 新規 — 社 (社名) 、除外 — 社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2026年3月期	86,111,638株	2025年3月期	88,011,638株
② 期末自己株式数	2026年3月期	2,142,176株	2025年3月期	2,090,656株
③ 期中平均株式数	2026年3月期	84,171,889株	2025年3月期	88,177,236株

※期末自己株式数には、役員報酬BIP信託が保有する当社株式 (2026年3月期80,784株、2025年3月期80,784株) が含まれております。また、役員報酬BIP信託が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式数に含めております。

(参考) 個別業績の概要

2026年3月期の個別業績 (2025年4月1日~2026年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	190,606	4.1	13,868	40.4	16,768	25.9	15,093	28.1
2025年3月期	183,019	5.6	9,881	△6.0	13,319	16.3	11,779	40.1
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2026年3月期	179.32		—					
2025年3月期	133.59		—					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
2026年3月期	185,015		97,564		52.7	1,161.90		
2025年3月期	176,289		94,717		53.7	1,102.38		

(参考) 自己資本 2026年3月期 97,564百万円 2025年3月期 94,717百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	5
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	5
(4) 今後の見通し	6
(5) 資本政策及び株主還元政策	7
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	8
3. 連結財務諸表及び主な注記	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	17
(継続企業の前提に関する注記)	17
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	17
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	17
(連結損益計算書関係)	18
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	18
(セグメント情報等)	19
(収益認識関係)	22
(1株当たり情報)	23
(重要な後発事象)	24

※参考資料 2026年3月期 決算短信補足資料

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度の我が国の経済は、雇用・所得環境の改善やインバウンド需要の堅調な推移を背景に、内需を中心として緩やかな回復基調で推移しました。一方で、期中を通じて継続した物価上昇の影響により、消費者マインドには慎重さが残り、個人消費は底堅さを維持しつつも、伸び悩む推移となりました。また、各国の通商政策や不安定な国際情勢による世界経済の先行き不透明感が続く中、事業活動を取り巻く環境には引き続き不確実性が残る状況です。

このような中、当社グループは「2030経営計画」の達成に向けて、その道筋をつくる2ndステージである「2024中期経営計画」の2期目として、引き続き飛躍に向けた成長軌道の確立に向けて成長性と資本収益性の好循環を生み出すべく、各事業の強化を図ってまいりました。

その結果、売上高は、主に好調な菓子食品事業、冷菓事業が牽引し、2,366億7千2百万円と前年実績に比べ77億1千5百万円(3.4%)の増収となりました。

損益については、原材料価格の高騰や物流費の増加、経営基盤の強化に向けたDXや人的資本への投資などがありましたが、増収及び価格改定・コストダウンを中心とした打ち返しにより、営業利益は前年実績に比べ11億2千8百万円(5.3%)増益の223億9千4百万円、経常利益も前年実績に比べ3億5千5百万円(1.6%)増益の226億5千9百万円となりました。親会社株主に帰属する当期純利益は前年実績に比べ5千5百万円(0.3%)増益の177億6千5百万円となりました。

なお、当連結会計年度より、連結子会社の決算日を3月31日に統一しております。詳細はP.17「3. 連結財務諸表及び主な注記(5) 連結財務諸表に関する注記事項(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)3 連結子会社の事業年度等に関する事項」をご覧ください。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

<食料品製造>

菓子食品事業

ビスケットカテゴリーでは、「森永ビスケット」は9月に実施した価格改定による一時的な影響もありましたが、着実に需要を回復し、前年実績を上回りました。

キャンディカテゴリーでは、「ハイチュウ」は、発売50周年を切り口としたプロモーションなどにより需要喚起に取り組みました。食感訴求を強化した「ハイチュウミニ」が好調を継続した一方、「ハイチュウプレミアム」の販売が伸び悩み、ブランド全体で前年実績をわずかに下回りました。「森永ラムネ」は、受験生に向けたプロモーションと店頭露出の強化により、パウチ形態の「大粒ラムネ」、ボトル形態いずれも好調が継続したほか、「生ラムネ玉」の販売好調も寄与し、前年実績を大きく上回りました。

チョコレートカテゴリーでは、「カレ・ド・ショコラ」は、6月に実施した価格改定以降もハイカカオの健康需要拡大による「カカオ70」の好調が継続したほか、1月の期間限定品の販売好調も寄与し、前年実績を上回りました。「ダース」は、高単価商品が苦戦しましたが、基幹品の「ダース<ミルク>」「白いダース」は9月の価格改定以降も堅調に推移し、前年実績並みとなりました。「チョコボール」は、“おもちゃのカンヅメ”のプロモーション刷新など、断続的な話題喚起により基幹品の好調が継続し、前年実績を上回りました。

食品カテゴリーでは、「森永ココア」は、引き続き健康ブランドとして需要喚起に取り組み、9月の価格改定以降も「純ココア」を中心に好調に推移し、前年実績を大きく上回りました。「森永甘酒」は、前年実績を下回りました。

なお、原材料等のコストアップへの対応として、昨年2月・3月にチョコレートカテゴリー及びココアの一部商品、6月に「カレ・ド・ショコラ」、9月にチョコレート及びビスケットカテゴリー、ココアなど食品カテゴリーの一部商品において価格改定・内容量の減量を実施しました。さらに、一部商品では商品規格を見直す等の対策も講じております。これらの取組みの結果、収益性は着実に改善しております。

これらの結果、菓子食品事業全体の売上高は889億5千7百万円と前年実績に比べ45億2千1百万円(5.4%)増となりました。

損益については、原材料価格の高騰を増収及び価格改定・コストダウン等の取組みで打ち返し、営業利益は前年実績に比べ42億4千6百万円(108.4%)増益の81億6千3百万円となりました。

冷菓事業

「ジャンボ」グループは、TVCMやポップアップショップを通じた「バニラモナカジャンボ」の認知拡大も奏功し、9月の価格改定以降も販売は好調に推移しました。その結果、グループ全体で前年実績を上回りました。「板チョコアイス」は、基幹品の好調な推移に加え、新商品「板チョコアイス マカダミア」の発売も寄与し、前年実績を上回りました。「ザ・クレープ」は、期間限定品の発売や消費者キャンペーンの展開など、顧客接点拡大に取り組んだ結果、9月の価格改定以降も好調が継続し、前年実績を大きく上回りました。「アイスボックス」は、割材としての活用を訴求するプロモーションなど、秋冬の需要喚起と店頭での取り扱い拡大に取り組み、引き続き好調に推移しました。

なお、原材料等のコストアップに対する収益改善策として、主力品について、9月に価格改定・内容量の減量を実施しております。

これらの結果、冷菓事業全体の売上高は535億2千8百万円と前年実績に比べ41億6千8百万円(8.4%)増となりました。

損益については、原材料価格の高騰や物流費の増加を増収及び価格改定効果で打ち返し、営業利益は前年実績に比べ7億5百万円(16.5%)増益の49億6千3百万円となりました。

i n事業

「i nゼリー」は、日常生活における飲用シーンの訴求に取り組む中で、「エネルギーブドウ糖」は堅調に推移しましたが、「エネルギー」を中心とする基幹品の苦戦により、前年実績を下回りました。「i nバー」は、直近ではメインフレーバーの好調に加え、プロテインバーから栄養バランス食品へと領域を拡大した新商品の発売によりターゲット層の拡大を図っておりますが、通期としては前年実績を下回りました。

これらの結果、i n事業全体の売上高は299億5千5百万円と前年実績に比べ13億8千4百万円(4.4%)減となりました。

損益については、減収や物流費の増加により、営業利益は前年実績に比べ14億円1千2百万円(19.3%)減益の58億8千8百万円となりました。

通販事業

「おいしいコラーゲンドリンク」は、節約志向の高まりや昨年4月に実施した価格改定による解約等の影響が残る中で、顧客獲得効率を踏まえた広告投下により、顧客基盤の拡大に取り組みましたが、ブランド全体で前年実績を下回りました。「おいしい青汁」は、前年実績を下回りました。

これらの結果、通販事業全体の売上高は107億4千8百万円と前年実績に比べ4億3千6百万円(3.9%)減となりました。

損益については、価格改定効果に加え、顧客獲得効率の状況に応じて広告投資を抑制したことにより、営業利益は前年実績に比べ2億3千6百万円(49.4%)増益の7億1千4百万円となりました。

事業子会社等

(株)アントステラは、原材料や人件費等のコストアップに対する収益改善策として10月に価格改定を実施しました。販売については、大手量販店の銘店コーナーへの出店拡大などに取り組みましたが、前年実績を下回りました。森永市場開発(株)は、テーマパークにおける販売が好調に推移したほか、アンテナショップにおける販売も好調を継続し、前年実績を上回りました。

これらの結果、事業子会社等全体の売上高は112億7千6百万円と前年実績に比べ3千5百万円(0.3%)増となりました。

損益については、営業利益は前年実績に比べ3億7千1百万円(106.9%)増益の7億1千8百万円となりました。

[国内における主な商品の前年比 (単位：%)]

菓子食品事業		冷蔵事業	
森永ビスケット	101	ジャンボグループ	105
ハイチュウ	99	板チョコアイス	104
森永ラムネ	126	ザ・クレープ	121
カレ・ド・ショコラ	113	アイスボックス	113
ダース	100	i n 事業	
チョコボール	111	i nゼリー	95
森永甘酒	93	i nバー	99
森永ココア	119	通販事業	
		おいしいコラーゲンドリンク	95

※表中の数値は国内販売実績にて算出

米国事業

「HI-CHEW」は、食品スーパーチャネルにおける取り扱いSKU数の拡大や新規チャネルの開拓、季節催事における販売促進に取り組みました。一方で、インフレに伴う消費低迷によりコンビニチャネルにおける販売が引き続き伸び悩んだことや、カカオ高騰を背景に大手菓子メーカーがキャンディカテゴリーへの注力を強めたことで、競争環境が一層激化したことの影響などもあり、ブランド全体で前年実績を下回りました。ゼリー飲料「Charge1」は、サンプリング活動やタグラインの刷新などを通じて、商品理解の促進や日常的なシーンにおける需要獲得に向けた取り組みを進めております。

なお、原材料や人件費、物流費等のコストアップに対する収益改善策として、11月に一部商品において価格改定を実施しております。

これらの結果、米国事業全体の売上高は202億1千4百万円と前年実績に比べ7億4千2百万円(3.5%)減となりました。

損益については、減収や原材料価格の高騰に加え、米国の関税政策による影響、並びに競争環境激化への対応として店頭での販促を強化したことによる販売促進費の増加により、営業利益は前年実績に比べ17億5千4百万円(57.3%)減益の13億1千万円となりました。

中国・台湾・輸出等

中国では、「HI-CHEW」が店舗・ネット販売ともに伸長し、好調に推移しました。台湾では、「i nゼリー」の販売が好調を継続したほか、「HI-CHEW」も堅調に推移しました。探索・研究領域である東アジア・東南アジア・オセアニア地区や欧州においても、「HI-CHEW」のグローバルブランドとしてのさらなる拡大に向けて、取り組みを進めております。

これらの結果、中国・台湾・輸出等全体の売上高は104億8千6百万円と前年実績に比べ14億2千6百万円(15.7%)増となりました。

営業利益は前年実績に比べ7千3百万円(14.7%)増益の5億6千9百万円となりました。

以上の結果、＜食料品製造＞の売上高は2,251億6千7百万円と前年実績に比べ75億8千9百万円(3.5%)増となりました。セグメント利益は223億2千7百万円と前年実績に比べ24億6千5百万円(12.4%)の増益となりました。

＜食料卸売＞

売上高は、87億9千8百万円と前年実績に比べ1億8百万円(1.2%)増となりました。セグメント利益は前年実績に比べ7億5千1百万円(52.1%)減益の6億9千万円となりました。

＜不動産及びサービス＞

売上高は、18億9千7百万円と前年実績に比べ2千7百万円(1.4%)増となりました。セグメント利益は8億8千万円と前年実績に比べ7千9百万円(9.8%)の増益となりました。

＜その他＞

売上高8億9百万円、セグメント利益1億4千5百万円であります。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における総資産の残高は2,259億2千1百万円となり、前連結会計年度末に比べ159億3千5百万円増加しております。主な要因は、現金及び預金が米国第2工場の建設にかかる支出並びに配当等の支払や自己株式取得で減少した一方で、建設仮勘定の増加、数理計算上の差異による退職給付に係る資産の増加などによるものであります。

負債の残高は822億2千5百万円となり、前連結会計年度末に比べ46億3千3百万円増加しております。主な要因は、未払金や未払法人税等、繰延税金負債の増加などによるものであります。

純資産の残高は1,436億9千6百万円となり、前連結会計年度末に比べ113億3百万円増加しております。主な要因は、親会社株主に帰属する当期純利益の計上、数理計算上の差異による退職給付に係る調整累計額の増加などによるものであります。

以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末より0.5ポイント増加し、62.8%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ51億1千9百万円減少し、257億2千6百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動による資金の増加は236億3千7百万円となりました。主な内容は、棚卸資産の増加額22億2千9百万円、法人税等の支払額50億4千9百万円といった資金減少の一方、税金等調整前当期純利益253億2千7百万円、減価償却費101億6千万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動による資金の減少は142億8千9百万円となりました。主な内容は、有形固定資産の取得による支出169億8千6百万円、投資有価証券の売却による収入36億5千8百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動による資金の減少は132億3千6百万円となりました。主な内容は、自己株式の取得による支出47億5千4百万円、配当金の支払額78億9千3百万円によるものであります。

なお、キャッシュ・フロー指標のトレンドは次のとおりであります。

	2022年 3月期	2023年 3月期	2024年 3月期	2025年 3月期	2026年 3月期
自己資本比率 (%)	60.7	60.7	58.7	62.3	62.8
時価ベースの自己資本比率 (%)	88.8	86.2	106.4	102.5	100.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	0.4	—	0.6	1.8	0.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	739.8	—	288.5	99.5	203.8

- (注) 自己資本比率 : 自己資本／総資産
 時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額／総資産
 キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債／キャッシュ・フロー
 インタレスト・カバレッジ・レシオ : キャッシュ・フロー／利払い
- ※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
 ※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
 ※ キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、リース債務を除く利子を支払っている負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。
 ※ 2023年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは、営業キャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

(4) 今後の見通し

不安定な国際情勢による地政学的なリスクに起因したコスト高騰や供給不安が顕在化するなか、更なる物価上昇への警戒感により消費者の節約志向が一段と高まるなど、当社グループを取り巻く経営環境は先行き不透明な状態が続くと想定されます。また、中長期的な経営環境につきましては、日本国内の構造的な人口減少と世界的な人口増加、デジタル技術の発展によるビジネスモデルの変革、世界的な健康志向の一層の高まりも予想されます。このような経営環境を踏まえ、当社グループは、持続可能な社会の実現に貢献しつつ、2030経営計画達成に向けて中長期的な成長を果たすべく、高い収益性、成長性が見込める事業へ経営資源を集中することで事業ポートフォリオの転換を図り、事業規模の拡大と収益性の向上に取り組んでまいります。また、投資原資を安定的に創出するべく、一層の経営効率化と財務戦略に基づく安定的な資金調達により、R&DやDXへの投資を強化することで中長期の成長に資する基盤づくりに引き続き努めてまいります。

足元の中東情勢に伴うナフサ由来の素材を中心とした材料、エネルギーコストや物流費の高騰に対しては、価格改定品の市場浸透や原価低減などに取り組むとともに、今後の価格改定についても必要に応じ機動的に検討してまいります。

このような取組みにより、次連結会計年度における当社グループの業績見通しについては、次のとおりであります。なお、2026年4月1日付で株式を取得し子会社化したMyMo Holdco, Inc. に関する業績影響については、取得原価配分の手続き完了前の概算値を織り込んでおります。

売上高	2,570億円	(前年実績比：8.6%増)
営業利益	228億円	(前年実績比：1.8%増)
経常利益	222億円	(前年実績比：2.0%減)
親会社株主に帰属する当期純利益	165億円	(前年実績比：7.1%減)

(注) 業績見通しの前提となる為替レートにつきましては、1米ドル153円を想定しております。

(5) 資本政策及び株主還元政策

当社グループは、資本コストや株価を意識した経営を実践し、また盤石な財務基盤を維持することにより、持続的な企業価値向上と安定的な株主還元を実現いたします。

企業価値を向上させるためには、株主資本コストを上回るROEを中長期的に実現する必要があります。そのため、ROICマネジメントの実践による事業収益力の向上と財務レバレッジの活用を含む資本コスト低減に取り組んでまいります。

【ROICマネジメントの実践による成長力と資本収益性の向上】

当社グループは、中長期的な企業価値の向上を図るために、ROICマネジメントを実践し、最適なポートフォリオ形成に向けた事業戦略を実行いたします。「成長性」と「資本収益性」の2軸で事業を分析し、各事業の中長期的な戦略・施策を決定いたします。成長を加速する事業、資本収益性を改善する事業を見定め、投資先・投資規模を含めて、経営資源を最適に配分してまいります。

主に重点領域の事業等においては、事業提携やM&Aなどのインオーガニック成長や当社のマテリアリティ対応による新たな事業機会の創出を含めて、戦略的な成長投資を最優先とし、飛躍的な成長を促してまいります。

ROIC水準が低く、資本収益性の改善が必要な基盤領域等の事業においては、主に収益性や投下資本効率の改善を通じて「資本収益性」の改善に取り組んでまいります。

具体的には、保有資産を活かした売上高拡大を志向しつつ、維持更新投資の選択と集中により段階的なアセットライトを推進してまいります。同時に、コスト低減、機動的な価格改定等の収益性改善施策を展開してまいります。

個別の投資の実行にあたっては、投資決定基準に基づき案件評価を厳格に行い、また投資回収状況を継続的にフォローしながら、資本コストを意識した投資管理を行っております。

【財務安全性の確保と資金調達方針】

当社グループは、外的経営環境の急変や戦略的大型投資案件（M&A等）の発現に備え、一定水準の財務安全性と投資余力を確保することを基本方針としております。

財務安全性の基準といたしましては、(株)日本格付研究所における長期発行体格付「A」以上を維持することを原則としてまいります。また、手元流動性、ネットD/Eレシオ、有利子負債/EBITDA倍率といった財務指標をモニタリングして財務安全性を確保してまいります。

その上で、投資資金需要を満たすための資金調達にあたっては、適切な手元資金の水準、資金調達コストの水準などの調達条件、財務安全性指標やROE・ROICといった財務指標への影響などを総合的に勘案した上で、決定いたします。

【資本コスト低減への取組み】

当社グループは、企業価値の向上に向けて資本コストの低減に取り組んでまいります。現状のネットキャッシュの状況に対し、財務安全性や投資資金需要を見極めた上で、有利子負債の構成を高め、財務レバレッジを活用することで、現状6～7%程度と推計されるWACC（加重平均資本コスト）の低減を図ってまいります。

株主資本コストは7～8%程度と推計されますが、その低減にあたっては、環境変化に強い事業ポートフォリオの構築やサステナビリティ経営の徹底による長期事業リスクの低減が重要と認識しております。そのため、当社のマテリアリティへの対応を進めるとともに、無形投資（広告投資・R&D投資・DX投資・人材投資など）を強化し、持続的な事業成長力を高めてまいります。

また、政策保有株式の更なる縮減、非事業不動産等の売却・処分推進などのアセットライトによって、投下資本の圧縮と成長投資資金の確保を図るとともに、資産価値変動リスクを低減いたします。そのうち政策保有株式については、2024中期経営計画期間終了までに2024年度末より半減を目指してまいります。

さらに、財務・非財務情報の開示や株主・投資家との対話を強化し、中長期的事業成長への取

組み、事業リスク等への対応状況などをご理解いただき、適正な株価形成によって株価ボラティリティを抑制してまいります。

【株主還元方針】

当社グループは、戦略的かつ重要な事業投資を優先することを原則としつつ、株主の皆様への利益還元について、経営基盤の盤石化のもとに、継続的かつ安定的な株主還元の実施を基本方針としております。

株主還元にあたっては、健全なバランスシートを維持することを前提に、配当性向の水準、フリーキャッシュ・フローを考慮しつつ、資本政策の指標である純資産配当率（DOE）の水準を中長期的に引き上げていくことを目指してまいります。また、総還元性向を意識して、必要に応じ自己株式の取得を機動的に実施することも検討してまいります。

当期末の配当金につきましては、当連結会計年度の業績及び今後の事業展開などを慎重に検討してまいりました結果、2025年5月9日に公表いたしました2025年3月期決算短信にて記載のとおり、1株当たり32.5円とする予定であります。（2026年6月26日開催予定の第178期定時株主総会に付議予定）

次期にあたる2027年3月期の配当金につきましては、当期の1株当たり65円から5円増配の1株あたり70円（うち中間配当35円）とする予定であります。詳細につきましては、本日（2026年5月11日）公表の「剰余金の配当に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性等を考慮し、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、当社グループは、将来における国際会計基準（IFRS）の適用に備え、日本基準とのギャップ分析、導入における影響度調査、適用時期等について検討を進めております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	31,062	26,419
受取手形及び売掛金	27,340	28,448
商品及び製品	21,391	22,000
仕掛品	592	536
原材料及び貯蔵品	15,969	17,411
未収還付法人税等	-	414
その他	8,380	10,639
貸倒引当金	△69	△42
流動資産合計	104,667	105,827
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	67,419	67,533
減価償却累計額	△32,958	△34,554
建物及び構築物(純額)	34,461	32,979
機械装置及び運搬具	105,716	107,884
減価償却累計額	△78,919	△84,040
機械装置及び運搬具(純額)	26,797	23,843
工具、器具及び備品	6,621	6,783
減価償却累計額	△5,029	△5,485
工具、器具及び備品(純額)	1,592	1,298
土地	12,099	11,451
リース資産	2,339	2,331
減価償却累計額	△1,265	△1,386
リース資産(純額)	1,074	945
建設仮勘定	3,957	18,790
有形固定資産合計	79,982	89,309
無形固定資産		
ソフトウェア	2,835	3,128
その他	1,239	582
無形固定資産合計	4,075	3,710
投資その他の資産		
投資有価証券	10,251	10,030
退職給付に係る資産	7,150	13,478
繰延税金資産	1,957	1,662
その他	1,937	1,943
貸倒引当金	△34	△41
投資その他の資産合計	21,261	27,074
固定資産合計	105,319	120,094
資産合計	209,986	225,921

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	21,608	20,588
短期借入金	-	3,000
リース債務	492	468
未払金	10,877	12,461
未払法人税等	1,974	4,560
返金負債	5,643	5,440
賞与引当金	3,308	3,346
その他	7,984	7,720
流動負債合計	51,889	57,585
固定負債		
社債	9,000	9,000
長期借入金	10,000	7,000
リース債務	696	579
繰延税金負債	-	2,125
役員株式給付引当金	102	134
環境対策引当金	3	-
退職給付に係る負債	2,082	1,742
資産除去債務	67	68
受入敷金保証金	3,668	3,625
その他	81	364
固定負債合計	25,703	24,640
負債合計	77,592	82,225
純資産の部		
株主資本		
資本金	18,612	18,612
資本剰余金	17,186	17,186
利益剰余金	87,076	92,377
自己株式	△5,252	△5,370
株主資本合計	117,623	122,806
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,761	6,138
繰延ヘッジ損益	△124	37
為替換算調整勘定	4,864	6,098
退職給付に係る調整累計額	2,741	6,876
その他の包括利益累計額合計	13,242	19,150
非支配株主持分	1,527	1,739
純資産合計	132,393	143,696
負債純資産合計	209,986	225,921

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
売上高	228,957	236,672
売上原価	138,911	141,713
売上総利益	90,046	94,959
販売費及び一般管理費	68,779	72,565
営業利益	21,266	22,394
営業外収益		
受取利息	116	156
受取配当金	409	274
補助金収入	732	105
その他	171	226
営業外収益合計	1,429	763
営業外費用		
支払利息	113	134
持分法による投資損失	184	216
その他	93	146
営業外費用合計	392	497
経常利益	22,304	22,659
特別利益		
固定資産売却益	247	344
投資有価証券売却益	3,306	2,923
特別利益合計	3,553	3,268
特別損失		
固定資産除売却損	371	410
減損損失	1,003	37
契約解約金	-	151
事業撤退損	198	0
その他	-	0
特別損失合計	1,573	600
税金等調整前当期純利益	24,284	25,327
法人税、住民税及び事業税	6,035	7,235
法人税等調整額	403	158
法人税等合計	6,438	7,393
当期純利益	17,846	17,933
非支配株主に帰属する当期純利益	136	167
親会社株主に帰属する当期純利益	17,710	17,765

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
当期純利益	17,846	17,933
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,849	376
繰延ヘッジ損益	△128	166
為替換算調整勘定	1,914	1,298
退職給付に係る調整額	△582	4,144
その他の包括利益合計	△644	5,986
包括利益	17,201	23,919
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	16,988	23,674
非支配株主に係る包括利益	212	245

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	18,612	17,186	86,305	△4,865	117,239
当期変動額					
剰余金の配当			△4,987		△4,987
親会社株主に帰属する 当期純利益			17,710		17,710
自己株式の取得				△12,460	△12,460
自己株式の処分		-	△233	355	121
自己株式の消却			△11,717	11,717	-
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計		-	771	△386	384
当期末残高	18,612	17,186	87,076	△5,252	117,623

	その他の包括利益累計額					非支配株主 持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	7,610	△2	3,027	3,327	13,963	1,450	132,653
当期変動額							
剰余金の配当							△4,987
親会社株主に帰属する 当期純利益							17,710
自己株式の取得							△12,460
自己株式の処分							121
自己株式の消却							-
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△1,849	△121	1,836	△586	△721	77	△643
当期変動額合計	△1,849	△121	1,836	△586	△721	77	△259
当期末残高	5,761	△124	4,864	2,741	13,242	1,527	132,393

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	18,612	17,186	87,076	△5,252	117,623
連結子会社の決算期変更に伴う増減			196		196
連結子会社の決算期変更に伴う増減を反映した当期首残高	18,612	17,186	87,273	△5,252	117,820
当期変動額					
剰余金の配当			△7,893		△7,893
親会社株主に帰属する当期純利益			17,765		17,765
自己株式の取得				△4,886	△4,886
自己株式の処分		0		0	0
自己株式の消却		△0	△4,768	4,768	-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計		0	5,103	△117	4,986
当期末残高	18,612	17,186	92,377	△5,370	122,806

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	5,761	△124	4,864	2,741	13,242	1,527	132,393
連結子会社の決算期変更に伴う増減						34	231
連結子会社の決算期変更に伴う増減を反映した当期首残高	5,761	△124	4,864	2,741	13,242	1,562	132,624
当期変動額							
剰余金の配当							△7,893
親会社株主に帰属する当期純利益							17,765
自己株式の取得							△4,886
自己株式の処分							0
自己株式の消却							-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	376	161	1,234	4,135	5,908	176	6,085
当期変動額合計	376	161	1,234	4,135	5,908	176	11,071
当期末残高	6,138	37	6,098	6,876	19,150	1,739	143,696

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	24,284	25,327
減価償却費	9,918	10,160
減損損失	1,003	37
役員株式給付引当金の増減額 (△は減少)	27	32
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△1,054	△130
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△724	△489
賞与引当金の増減額 (△は減少)	209	150
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	20	△17
環境対策引当金の増減額 (△は減少)	△146	△3
受取利息及び受取配当金	△525	△431
補助金収入	△732	△105
支払利息	113	134
持分法による投資損益 (△は益)	184	216
投資有価証券売却損益 (△は益)	△3,306	△2,923
固定資産売却損益 (△は益)	△173	△198
固定資産除却損	297	265
事業撤退損	198	0
売上債権の増減額 (△は増加)	3,706	△653
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△8,534	△2,229
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,636	△963
その他	△2,652	△118
小計	20,478	28,059
利息及び配当金の受取額	531	426
利息の支払額	△108	△115
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△10,123	△5,049
補助金の受取額	168	332
事業撤退による支払額	△182	△15
営業活動によるキャッシュ・フロー	10,763	23,637
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額 (△は増加)	105	△425
有価証券の償還による収入	2,500	-
有形固定資産の取得による支出	△13,579	△16,986
有形固定資産の売却による収入	480	1,050
無形固定資産の取得による支出	△2,318	△714
投資有価証券の取得による支出	△2	△1
投資有価証券の売却による収入	4,298	3,658
関係会社株式の取得による支出	△598	-
貸付けによる支出	△125	△120
貸付金の回収による収入	-	5
その他	△597	△754
投資活動によるキャッシュ・フロー	△9,837	△14,289

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	-	3,000
長期借入れによる収入	-	500
長期借入金の返済による支出	-	△3,500
自己株式の取得による支出	△12,460	△4,754
配当金の支払額	△4,987	△7,893
非支配株主への配当金の支払額	△134	△68
その他	△425	△519
財務活動によるキャッシュ・フロー	△18,008	△13,236
現金及び現金同等物に係る換算差額	826	1,100
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△16,256	△2,787
現金及び現金同等物の期首残高	47,101	30,845
連結子会社の決算期変更に伴う現金及び現金同等物の期首残高増減額 (△は減少)	-	△2,331
現金及び現金同等物の期末残高	30,845	25,726

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業的前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

(自己株式の取得)

当社は2025年5月9日開催の取締役会決議に基づき、当連結会計年度において、自己株式1,900,000株の取得を行い、この結果、自己株式が4,749百万円増加しております。

(自己株式の消却)

当社は2025年5月9日開催の取締役会決議に基づき、2025年6月13日付で、自己株式1,900,000株の消却を行いました。この結果、当連結会計年度において、利益剰余金が4,768百万円、自己株式が4,768百万円減少しております。

これらの結果、当連結会計年度において、利益剰余金が92,377百万円、自己株式が5,370百万円となりました。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 15社 (主要会社名 高崎森永(株))

非連結子会社の数 2社 (主要会社名 バクテクス(株))

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2 持分法の適用に関する事項

持分法適用の非連結子会社 2社 (主要会社名 バクテクス(株))

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

(連結子会社の事業年度等に関する事項の変更)

従来、連結子会社のうち決算日が2月28日であった(株)アントステラ、12月31日であった台湾森永製菓股份有限公司、米国森永製菓(株)、森永アメリカフーズ(株)、森永アジアパシフィック(株)は、各社決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については必要な調整を行っていましたが、連結財務諸表のより適正な開示を図るため、当連結会計年度より決算日を3月31日に変更しております。

また、従来、連結子会社のうち決算日が12月31日である上海森永食品有限公司、森永食品(浙江)有限公司は、各社決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については必要な調整を行っていましたが、連結財務諸表のより適正な開示を図るため、当連結会計年度より連結決算日である3月31日に仮決算を行い連結する方法に変更しております。

これらの変更に伴い、当連結会計年度は、2025年4月1日から2026年3月31日までの12ヶ月を連結しております。

なお、当該連結子会社のうち、(株)アントステラについては、2025年3月1日から2025年3月31日までの損益、その他連結子会社については、2025年1月1日から2025年3月31日までの損益を利益剰余金の増減として調整しており、現金及び現金同等物の増減については、連結キャッシュ・フロー計算書の「連結子会社の決算期変更に伴う現金及び現金同等物の期首残高増減額」として表示しております。

(連結損益計算書関係)

減損損失

当社グループは、以下の資産について減損損失を計上しております。

前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：百万円)

場所	用途	種類及び減損損失				
		建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地	その他	合計
東京都国分寺市	事業用資産 (売却予定資産)	17	—	787	0	806
広島県広島市	事業用資産及び 貸貸用資産 (売却予定資産)	105	—	5	0	110
香川県高松市	事業用資産 (売却予定資産)	24	—	46	0	71
鹿児島県鹿児島市	店舗	0	—	—	4	5
佐賀県佐賀市	店舗	2	—	—	2	4
神奈川県相模原市	店舗	0	—	—	3	4
茨城県水戸市	店舗	—	—	—	0	0

(資産グルーピングの方法)

当社グループは、事業用資産については、事業の種類別セグメントを基礎に独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位を識別し、資産のグルーピングを行っております。ゴルフ場、貸貸用資産、店舗、遊休資産については物件ごとにグルーピングをしており、特定の事業との関連が明確でない資産については共用資産としております。

(減損損失の認識に至った経緯)

売却予定資産については、移転方針の決定により売却予定となったため、回収可能価額まで帳簿価額を減額しております。

店舗については、投資に見合う回収が不可能と判断されることから、回収可能価額まで帳簿価額を減額しております。

(回収可能価額の算定方法)

売却予定資産については、売却見込額に基づく正味売却価額により測定しております。

店舗については、使用価値により測定しております。

当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
現金及び預金	31,062百万円	26,419百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△216 "	△693 "
現金及び現金同等物	30,845 "	25,726 "

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会等が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、食料品製造を中心に事業活動を展開しております。なお、「食料品製造」、「食料卸売」、「不動産及びサービス」を報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「食料品製造」セグメントは、菓子、食品、冷菓、ゼリー飲料等の製造を行っております。

「食料卸売」セグメントは、業務用食品の卸売を行っております。

「不動産及びサービス」セグメントは、不動産賃貸業、ゴルフ場経営を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

セグメント間の内部売上高及び振替高は、市場価格等に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	食料品 製 造	食料卸売	不動産及び サービス	計				
売上高								
外部顧客への売上高	217,578	8,690	1,870	228,140	817	228,957	—	228,957
セグメント間の内部売上高又は振替高	14	289	2	306	824	1,131	△1,131	—
計	217,593	8,980	1,873	228,447	1,641	230,088	△1,131	228,957
セグメント利益	19,862	1,441	801	22,105	165	22,271	△1,005	21,266
セグメント資産	163,705	4,619	4,960	173,285	1,900	175,186	34,800	209,986
その他の項目								
減価償却費	9,667	5	152	9,825	93	9,918	—	9,918
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	10,526	6	44	10,578	111	10,689	—	10,689

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、研究用試薬の製造販売他であります。

2 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△1,005百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,026百万円などが含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び新規事業開発費等であります。
- (2) セグメント資産の調整額34,800百万円は、全社資産35,618百万円及びセグメント間の債権の相殺消去等△818百万円が含まれております。全社資産は当社グループの現金及び預金、長期投資資金(金融機関株式)であります。

3 セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	食料品 製 造	食料卸売	不動産及び サービス	計				
売上高								
外部顧客への売上高	225,167	8,798	1,897	235,863	809	236,672	—	236,672
セグメント間の内部売 上高又は振替高	14	407	2	424	871	1,296	△1,296	—
計	225,182	9,205	1,899	236,287	1,681	237,969	△1,296	236,672
セグメント利益	22,327	690	880	23,898	145	24,043	△1,649	22,394
セグメント資産	188,993	5,032	4,571	198,597	1,985	200,582	25,338	225,921
その他の項目								
減価償却費	9,924	3	150	10,078	82	10,160	—	10,160
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	5,776	0	49	5,826	109	5,936	—	5,936

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、研究用試薬の製造販売他であります。

2 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△1,649百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,655百万円などが含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び新規事業開発費等であります。
- (2) セグメント資産の調整額25,338百万円は、全社資産26,502百万円及びセグメント間の債権の相殺消去等1,163百万円が含まれております。全社資産は当社グループの現金及び預金、長期投資資金(金融機関株式)であります。

3 セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位: 百万円)

日本	米国	その他	合計
198,567	19,672	10,718	228,957

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	米国	その他	合計
205,642	19,089	11,940	236,672

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	米国	その他	合計
67,305	18,694	3,309	89,309

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
三菱食品株式会社	24,900	食料品製造

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：百万円)

	食料品製造	食料卸売	不動産 及びサービス	その他	調整額	合計
減損損失	972	—	30	—	—	1,003

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位：百万円)

	食料品製造	食料卸売	不動産 及びサービス	その他	調整額	合計
減損損失	37	—	—	—	—	37

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当社グループは、顧客との契約から生じる収益を顧客との契約に基づき、各セグメントを主要な売上管理区分に分解しております。

(単位：百万円)

報告セグメント	主な製品・地域区分	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
食料品製造	菓子食品事業	84,436	88,957
	冷菓事業	49,360	53,528
	i n 事業	31,339	29,955
	通販事業	11,184	10,748
	事業子会社等	11,241	11,276
	国内計	187,562	194,466
	米国事業	20,956	20,214
	中国・台湾・輸出等	9,060	10,486
	海外計	30,016	30,700
	小計	217,578	225,167
食料卸売	業務用食品の卸売	8,690	8,798
不動産及びサービス	ゴルフ場経営	791	758
その他(注)		817	809
顧客との契約から生じる収益 合計		227,878	235,533
不動産及びサービス	不動産賃貸	1,079	1,139
その他の収益 合計		1,079	1,139
外部顧客への売上高 合計		228,957	236,672

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、研究用試薬の製造販売他であります。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
1株当たり純資産額	1,523.09円	1,690.58円
1株当たり当期純利益	200.85円	211.07円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 2. 役員報酬BIP信託が保有する当社株式は、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております。また、1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。なお、前連結会計年度において信託が保有する期末自己株式数は80千株、期中平均自己株式数は75千株、当連結会計年度において信託が保有する期末自己株式数は80千株、期中平均自己株式数は80千株であります。
 3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	132,393	143,696
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	1,527	1,739
(うち非支配株主持分(百万円))	(1,527)	(1,739)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	130,865	141,956
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	85,920	83,969

4. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	17,710	17,765
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	17,710	17,765
普通株式の期中平均株式数(千株)	88,177	84,171

(重要な後発事象)

(取得による企業結合)

当社は、2026年3月6日開催の取締役会において、米国最大手のモチアイス製造企業であるThe Mochi Ice Cream Company, LLCの全持分を間接的に保有するMyMo Holdco, Inc.の全株式を取得し、子会社化することについて決議し、同日付で株式譲渡契約を締結しました。また、2026年4月1日付で株式を取得したことにより子会社化しました。

1 企業結合の概要

(1)被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 MyMo Holdco, Inc.
事業の内容 グループ会社の管理・運営

(2)企業結合を行った主な理由

当社グループは、2021年より長期経営計画「2030経営計画」を掲げ、持続的な企業価値向上に向けた取組みを進めております。2030年度に向けては、パーパスの実現を起点に、世界のお客様に笑顔をお届けするためのグローバル企業への成長を目指し、当社グループが長年培ってきた強みを活かした展開を推進しております。

本件は、2030経営計画の達成及びその先の持続的成長を見据えた、米国におけるバリューチェーンの獲得を目的とするものです。米国のアイスクリーム市場は中長期的に安定した成長基調にあり、個食ノベルティやクリーンラベル志向、プレミアム化の進展が確認されるなど、今後も持続的な成長が見込まれております。

当社グループは、本件で獲得する米国冷凍事業のバリューチェーンを活かした戦略展開を通じて事業ポートフォリオの転換を推進し、2030経営計画の達成を確実なものにするるとともに、さらにその先を見据えた成長戦略の具体化を段階的に進めてまいります。

(3)企業結合日

2026年4月1日

(4)企業結合の法的形式

株式取得

(5)結合後企業の名称

名称に変更はありません。

(6)取得した議決権比率

100%

(7)取得企業を決定するに至った主な根拠

現金を対価とした株式取得のため

2 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	130百万米ドル [20,849百万円]
取得原価		130百万米ドル [20,849百万円]

※本株式取得の完了日における正味運転資本や純有利子負債等を考慮した一般的な調整は、現時点では確定していません。

※〔 〕内の円換算額は、株式取得日2026年4月1日の支払為替レートに基づき算定しております。

3 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用等：5百万米ドル [894百万円]

※〔 〕内の円換算額は、支払為替レートに基づき算定しております。

4 発生したのれんの金額及び発生原因、取得日現在における取得資産及び引受負債の公正価値

現時点では確定していません。

(多額な資金の借入)

当社は「(取得による企業結合)」に記載したMyMo Holdco, Inc.の株式取得のため、2026年4月1日付で金融機関から資金の借入を実施しております。

借入先 : 株式会社三菱UFJ銀行
借入金額 : 23,937百万円
借入金利 : 基準金利+スプレッド
借入実行日 : 2026年4月1日
借入期間 : 2026年4月1日～2027年3月31日
返済方法 : 手元現預金及びリファイナンス予定資金
担保、保証の有無 : 無

2026年3月期 決算短信補足資料

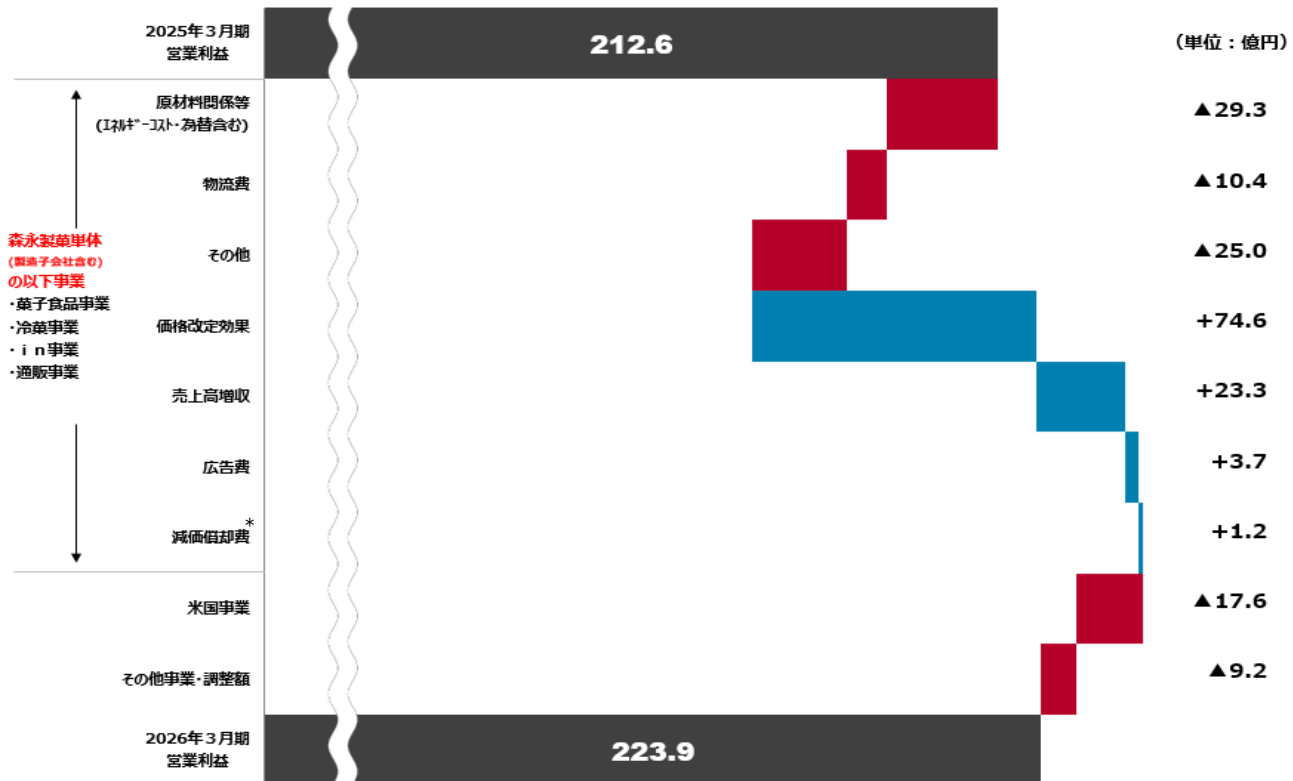
【当連結会計年度】

① 業績

(単位:百万円)

	2025年3月期		2026年3月期		前期比較		
	金額	売上高比率(%)	金額	売上高比率(%)	金額	売上高比率(%)	増減率(%)
売上高	228,957		236,672		7,715		3.4
売上原価	138,911	60.7	141,713	59.9	2,802	△ 0.8	2.0
売上総利益	90,046	39.3	94,959	40.1	4,913	0.8	5.5
販売費及び一般管理費	68,779	30.0	72,565	30.7	3,786	0.7	5.5
販売促進費	6,464	2.8	6,790	2.9	326	0.1	5.0
広告宣伝費	11,246	4.9	10,819	4.6	▲ 427	△ 0.3	△ 3.8
運賃保管料	18,312	8.0	19,242	8.1	930	0.1	5.1
給料手当	10,529	4.6	11,300	4.8	771	0.2	7.3
賞与引当金繰入額	1,776	0.8	1,912	0.8	136	0.0	7.7
その他	20,451	8.9	22,499	9.5	2,048	0.6	10.0
営業利益	21,266	9.3	22,394	9.5	1,128	0.2	5.3
営業外収益	1,429	0.6	763	0.3	▲ 666	△ 0.3	△ 46.6
営業外費用	392	0.2	497	0.2	105	0.0	27.0
経常利益	22,304	9.7	22,659	9.6	355	△ 0.1	1.6
特別利益	3,553	1.6	3,268	1.4	▲ 285	△ 0.2	△ 8.0
特別損失	1,573	0.7	600	0.3	▲ 973	△ 0.4	△ 61.9
税金等調整前当期純利益	24,284	10.6	25,327	10.7	1,043	0.1	4.3
法人税等	6,438	2.8	7,393	3.1	955	0.3	14.8
当期純利益	17,846	7.8	17,933	7.6	87	△ 0.2	0.5
非支配株主に帰属する当期純利益	136	0.1	167	0.1	31	0.0	23.1
親会社株主に帰属する当期純利益	17,710	7.7	17,765	7.5	55	△ 0.2	0.3

② 営業利益増減分析



* 売上原価計上分のみ

③ 国内・海外売上高

（単位：百万円）

	2025年3月期	2026年3月期	増減額	増減率(%)
国内売上高	198,567	205,642	7,075	3.6
海外売上高	30,390	31,030	640	2.1
連結売上高	228,957	236,672	7,715	3.4

（注）売上高は外部顧客への売上高を表示しております。

海外売上高比率(対連結売上高)	13.3%	13.1%
-----------------	-------	-------

④ 事業別 売上高・営業利益

（単位：億円）

報告セグメント	主な製品・地域区分	売上高				営業利益			
		2025年3月期	2026年3月期	増減額	増減率(%)	2025年3月期	2026年3月期	増減額	増減率(%)
食料品製造	菓子食品事業	844	889	45	5.4	39	81	42	108.4
	冷菓事業	493	535	42	8.4	42	49	7	16.5
	in事業	313	299	▲14	△4.4	73	58	▲15	△19.3
	通販事業	111	107	▲4	△3.9	4	7	3	49.4
	事業子会社等	112	112	0	0.3	3	7	4	106.9
	国内計	1,875	1,944	69	3.7	163	204	41	25.4
	米国事業	209	202	▲7	△3.5	30	13	▲17	△57.3
	中国・台湾・輸出等	90	104	14	15.7	4	5	1	14.7
	海外計	300	307	7	2.3	35	18	▲17	△47.2
	小計	2,175	2,251	76	3.5	198	223	25	12.4
食料卸売		86	87	1	1.2	14	6	▲8	△52.1
不動産及びサービス		18	18	0	1.4	8	8	0	9.8
その他		8	8	▲0	△0.9	1	1	▲0	△12.3
調整額等						▲10	▲16	▲6	—
	合計	2,289	2,366	77	3.4	212	223	11	5.3

（注）1 売上高は外部顧客への売上高を表示しております。

2 菓子食品事業は、inブランドを冠した菓子食品の商品群が含まれております。

3 通販事業及び事業子会社等は海外向けの売上高が含まれております。

4 米国事業は中国・台湾の米国向け輸出に係る利益が含まれております。

5 調整額等は主に事業に帰属しない一般管理費及び新規事業開発費等であります。

⑤ 設備投資、減価償却費、研究開発費

（単位：百万円）

	2025年3月期	2026年3月期	増減額
設備投資額	10,689	5,936	▲4,753
減価償却費	9,918	10,160	242
研究開発費	3,045	3,213	168

⑥ 2030経営計画における重点領域 売上高

（単位：億円）

重点領域	2025年3月期	2026年3月期	増減額	増減率(%)
in事業	322	309	▲13	△4.0
冷菓事業	493	535	42	8.4
通販事業	111	107	▲4	△3.9
米国事業	209	202	▲7	△3.5
合計	1,137	1,154	17	1.5
重点領域売上高比率 (対連結売上高)	49.7%	48.8%		

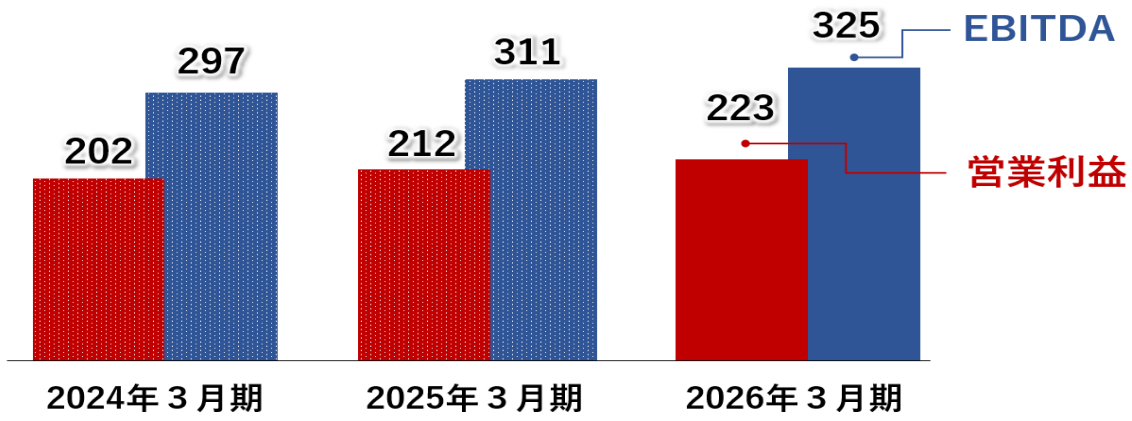
（注）1 売上高は外部顧客への売上高を表示しております。

2 in事業はinブランドを冠した菓子食品の商品群が含まれております。

3 通販事業は海外向けの売上高が含まれております。

⑦ 営業利益及びEBITDA推移

(単位：億円)



(注) EBITDAは簡易版を使用→営業利益+減価償却費

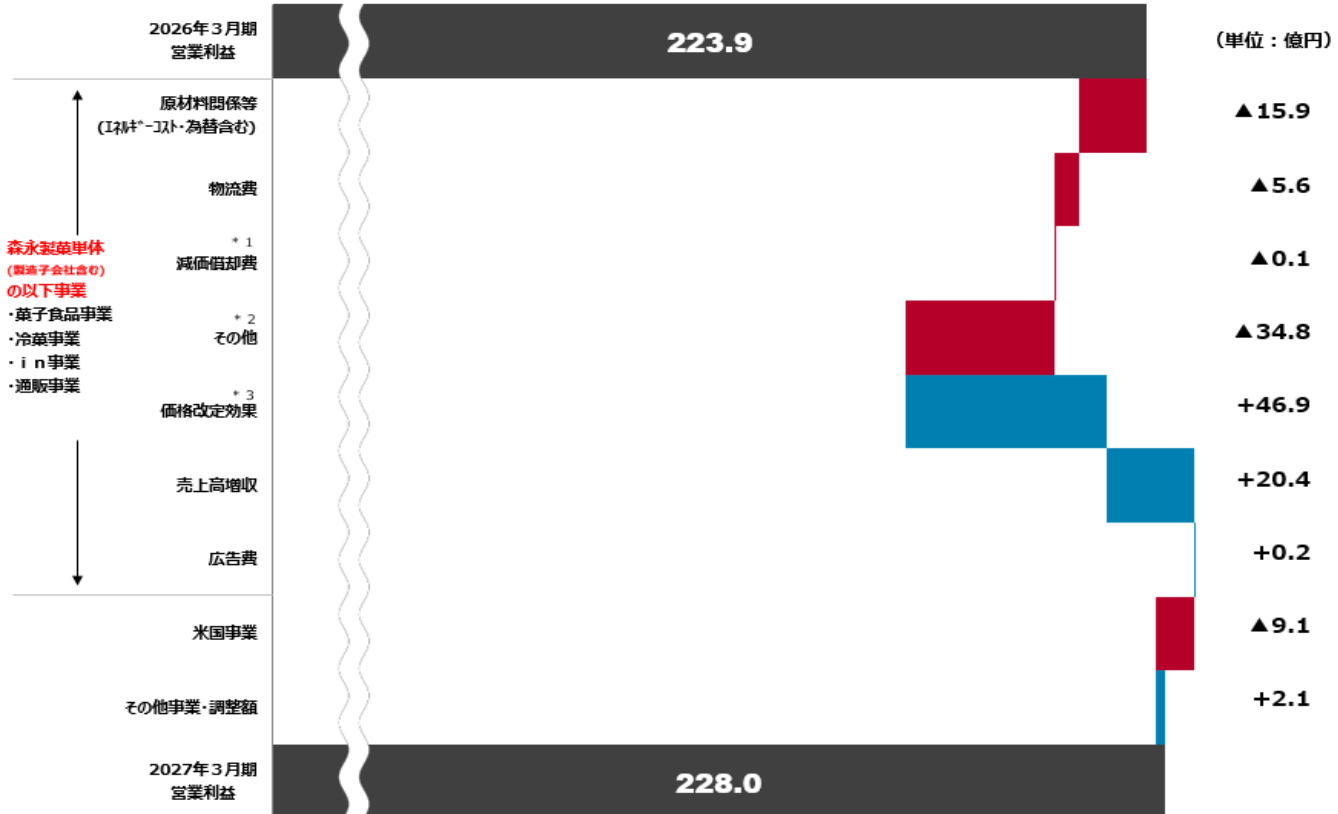
【通期予想】

① 業績

(単位:百万円)

	2026年3月期	2027年3月期 予想	増減額	増減率(%)
売上高	236,672	257,000	20,328	8.6
営業利益	22,394	22,800	406	1.8
経常利益	22,659	22,200	▲ 459	△ 2.0
親会社株主に帰属する当期純利益	17,765	16,500	▲ 1,265	△ 7.1

② 営業利益増減分析



- * 1 売上原価計上分のみ
- * 2 主な減益要因:DX投資、人材投資等
- * 3 実施検討中の効果金額含む

③ 国内・海外売上高

(単位:百万円)

	2026年3月期	2027年3月期 予想	増減額	増減率(%)
国内売上高	205,642	212,300	6,658	3.2
海外売上高	31,030	44,700	13,670	44.1
連結売上高	236,672	257,000	20,328	8.6

(注) 1 売上高は外部顧客への売上高を表示しております。

2 2027年3月期予想の海外売上高には、MyMo Holdco, Inc. の売上高を含めております。

海外売上高比率(対連結売上高)	13.1%	17.4%
-----------------	-------	-------

④ 事業別 売上高・営業利益

(単位:億円)

報告セグメント	主な製品・地域区分	売上高				営業利益			
		2026年3月期	2027年3月期 予想	増減額	増減率(%)	2026年3月期	2027年3月期 予想	増減額	増減率(%)
食料品製造	菓子食品事業	889	900	11	1.2	81	82	1	1.0
	冷菓事業	535	562	27	5.0	49	54	5	10.7
	in事業	299	324	25	8.2	58	63	5	8.7
	通販事業	107	109	2	1.4	7	7	0	2.0
	事業子会社等	112	119	7	6.1	7	11	4	56.4
	国内計	1,944	2,014	70	3.6	204	219	15	7.5
	米国事業	202	328	126	62.3	13	4	▲9	△69.5
	中国・台湾・輸出等	104	115	11	10.1	5	1	▲4	△65.3
	海外計	307	443	136	44.4	18	5	▲13	△68.2
	小計	2,251	2,458	207	9.2	223	225	2	1.2
食料卸売		87	84	▲3	△4.5	6	4	▲2	△33.5
不動産及びサービス		18	20	2	5.4	8	8	0	1.4
その他		8	8	▲0	△1.2	1	1	▲0	△14.4
調整額等						▲16	▲12	4	—
	合計	2,366	2,570	204	8.6	223	228	5	1.8

(注)1 売上高は外部顧客への売上高を表示しております。

- 菓子食品事業は、inブランドを冠した菓子食品の商品群が含まれております。
- 通販事業及び事業子会社等は海外向けの売上高が含まれております。
- 米国事業は中国・台湾の米国向け輸出に係る利益が含まれております。
- 調整額等は主に事業に帰属しない一般管理費及び新規事業開発費等であります。
- 2027年3月期予想における米国事業の売上高及び営業利益には、MyMo Holdco, Inc. の売上高及び営業利益を含めております。

⑤ 設備投資、減価償却費、研究開発費

(単位:百万円)

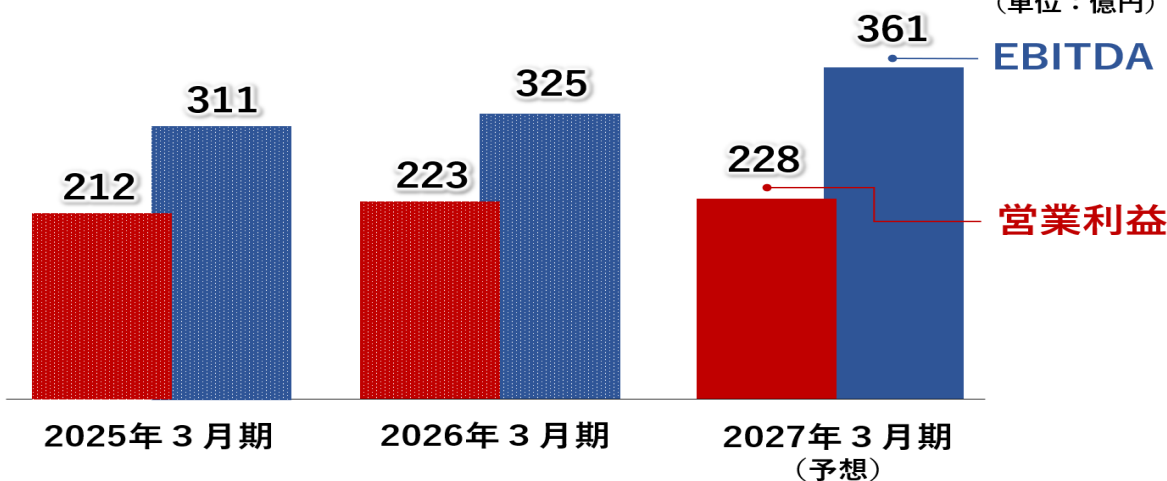
	2026年3月期	2027年3月期 予想	増減額
設備投資額	5,936	27,120	21,184
減価償却費	10,160	12,186	2,026
研究開発費	3,213	3,681	468

(注)1 2027年3月期予想の設備投資額には、米国第2工場に関する設備投資額を含めております。

- 2027年3月期予想の減価償却費には、米国第2工場に関する減価償却費及びMyMo Holdco, Inc. の減価償却費を含めております。

⑥ 営業利益及びEBITDA推移

(単位:億円)



(注) EBITDAは簡易版を使用→営業利益+減価償却費+のれん償却費